

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,486,364	4,155,163	11,121,104
経常利益 (千円)	369,908	660,310	1,107,881
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	236,278	483,836	717,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,521	747,549	930,005
純資産額 (千円)	10,884,730	11,628,805	11,562,769
総資産額 (千円)	21,468,785	20,036,232	20,451,754
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	65.09	138.37	198.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	58.0	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,500	842,988	172,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,817	129,058	143,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,519	815,478	376,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,544,612	1,148,543	932,943

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.08	85.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ4億15百万円減少し、200億36百万円となりました。流動資産は、工事代金の回収が進み営業債権が減少したことなどにより、前期末に比べ5億27百万円減少し、76億3百万円となりました。固定資産は、市場価格の上昇による投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ1億12百万円増加し、124億32百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ4億81百万円減少し、84億7百万円となりました。流動負債は、工事進捗に伴う前受金の減少や、未払金の減少などにより、前期末に比べ2億58百万円減少し、36億9百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払いなどにより、前期末に比べ2億23百万円減少し、47億97百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いや自己株式の買取りを行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ66百万円増加し、116億28百万円となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行が進み、経済活動が正常化に進む一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰、物価の上昇などにより、先行きに十分注意する必要があります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は41億55百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は5億2百万円（前年同四半期比98.3%増）、経常利益は6億60百万円（前年同四半期比78.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億83百万円（前年同四半期比104.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

受注高は、前年同四半期に比べ10億4百万円増加し、41億49百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。売上高は、国内工事は、堅調に推移し前年同四半期と同程度の売上を計上しましたが、海外工事は、進捗が鈍化したことなどにより、32億41百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。営業損益は、売上高の減少に伴い十分な利益が確保できず、一般管理費の増加もあったことなどにより、72百万円の損失（前年同四半期比2億7百万円の改善）となりました。

(不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により9億13百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益は、5億75百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、11億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億42百万円（前年同四半期は4億52百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の増減額（減少）7億3百万円、税金等調整前四半期純利益6億60百万円、主な減少の内訳は、前受金の増減額（減少）2億2百万円、長期未払金の増減額（減少）1億59百万円、未払金の増減額（減少）1億46百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億29百万円（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出48百万円、投資その他の資産の増減額（減少）1億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億15百万円（前年同四半期は7億79百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出4億41百万円、配当金の支払額2億52百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	515	14.84
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	340	9.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	261	7.53
VASANTA MASTER FUND PTE LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	137 TELOK AYER STREET AYER STREET 03- 07 SINGAPORE 068602 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	176	5.09
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	174	5.04
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	154	4.45
クロダ株式会社	北海道士別市上士別町16線北2番地	141	4.08
石井宏治	東京都渋谷区	129	3.72
天塩倉庫株式会社	北海道士別市上士別町16線北2番地	100	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	75	2.18
計	-	2,070	59.59

(注) 重田光時氏及びその共同保有者より、2023年4月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及び2023年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)に係る訂正報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2023年9月30日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)及び大量保有報告書(変更報告書)に係る訂正報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	0	0.00
Hikari Investment BVI Limited	Road Town, Tortola, British Virgin Islands, VG1110Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay	0	0.00
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5丁目12番13号 ザイ マックス神谷町ビル8階	30	0.80
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza,	514	13.61
計		545	14.40

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,465,100	34,651	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000	-	-
総株主の議決権	-	34,651	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	309,700	-	309,700	8.18
計		309,700	-	309,700	8.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,943	1,148,543
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	1,564,573	1,494,816
商品及び製品	1,597	1,590
仕掛品	767,464	840,815
原材料及び貯蔵品	3,441	2,703
その他	782,076	665,951
流動資産合計	8,131,096	7,603,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,666,861	7,552,065
土地	1,954,765	1,954,765
その他(純額)	197,889	229,091
有形固定資産合計	9,819,516	9,735,922
無形固定資産	19,540	17,354
投資その他の資産	1,248,160	1,267,934
固定資産合計	12,320,658	12,432,811
資産合計	20,451,754	20,036,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,863	1,567,522
1年内返済予定の長期借入金	237,816	232,816
未払法人税等	5,968	205,150
前受金	1,331,543	1,129,247
工事損失引当金	3,400	-
事故関連損失引当金	212,839	171,427
引当金	106,180	120,253
その他	330,909	183,571
流動負債合計	3,868,520	3,609,988
固定負債		
長期借入金	1,168,276	1,051,868
長期未払金	196,260	36,790
繰延税金負債	609,763	700,535
退職給付に係る負債	590,981	617,482
長期預り保証金	2,455,183	2,369,289
その他	-	21,472
固定負債合計	5,020,464	4,797,438
負債合計	8,888,985	8,407,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,407,538	1,406,964
利益剰余金	8,146,972	8,377,480
自己株式	373,491	801,101
株主資本合計	11,073,019	10,875,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,937	793,986
為替換算調整勘定	53,187	40,523
その他の包括利益累計額合計	489,749	753,462
純資産合計	11,562,769	11,628,805
負債純資産合計	20,451,754	20,036,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	4,486,364	4,155,163
売上原価	3,592,258	2,972,533
売上総利益	894,106	1,182,630
販売費及び一般管理費	640,499	679,783
営業利益	253,606	502,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,149	35,695
為替差益	102,430	122,659
その他	3,605	29,835
営業外収益合計	134,184	188,189
営業外費用		
支払利息	15,679	14,225
支払手数料	1,152	1,753
保険解約損	-	12,757
その他	1,051	1,989
営業外費用合計	17,883	30,726
経常利益	369,908	660,310
税金等調整前四半期純利益	369,908	660,310
法人税、住民税及び事業税	140,415	191,774
法人税等調整額	6,785	15,301
法人税等合計	133,630	176,473
四半期純利益	236,278	483,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,278	483,836

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	236,278	483,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,676	251,049
為替換算調整勘定	29,919	12,663
その他の包括利益合計	28,243	263,712
四半期包括利益	264,521	747,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,521	747,549
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,908	660,310
減価償却費	156,964	156,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,639	26,500
賞与引当金の増減額(は減少)	5,082	1,315
工事損失引当金の増減額(は減少)	283,063	3,400
事故関連損失引当金の増減額(は減少)	287,172	41,412
その他の引当金の増減額(は減少)	1,722	15,389
受取利息及び受取配当金	28,149	35,695
支払利息	15,679	14,225
売上債権の増減額(は増加)	680,034	703,334
棚卸資産の増減額(は増加)	1,171,407	72,605
仕入債務の増減額(は減少)	359,814	72,356
前渡金の増減額(は増加)	217,571	53,437
前受金の増減額(は減少)	215,608	202,295
未払金の増減額(は減少)	217,810	146,572
預り保証金の増減額(は減少)	84,221	85,893
長期未払金の増減額(は減少)	-	159,470
その他	190,344	133,240
小計	79,390	675,063
利息及び配当金の受取額	28,149	35,695
利息の支払額	14,787	14,340
法人税等の還付額	-	154,938
法人税等の支払額	386,471	8,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,500	842,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,459	48,167
投資その他の資産の増減額(は増加)	23,714	170,939
その他	2,642	6,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,817	129,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	55,000	121,408
自己株式の取得による支出	243,611	441,434
配当金の支払額	221,868	252,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,519	815,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,779	59,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,981	215,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,631	932,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,544,612	1,148,543

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
流動資産	1,652千円	1,466千円
投資その他の資産	5,960	5,960

2 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Brunei Shell Petroleum Company	286,289千円	Brunei Shell Petroleum Company 311,560千円
SDN BHD (契約履行保証)	(2,845千 ブルネイドル)	SDN BHD (契約履行保証) (2,845千 ブルネイドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	200,298千円 (1,499千 アメリカドル)	CTCI Corporation (契約履行保証) 224,356千円 (1,499千 アメリカドル)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	382,718千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation (前受金返還保証) 405,628千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	382,718千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation (契約履行保証) 405,628千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	21,342千円 (212千 シンガポールドル)	VopakGas Terminal LLP (契約履行保証) 23,226千円 (212千 シンガポールドル)
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証) 276,000千円
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	706,971千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証) 749,292千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)

その他

台湾高雄市の石油化学製品タンク建設工事において、2022年1月15日に発生した事故に関して、原状回復等に係る費用については事故関連損失引当金に計上しております。なお、今後、事故関連損失引当金を計上した際の状況と異なる事実が判明した場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	246,160千円	261,243千円
法定福利費	48,057	51,132
賞与引当金繰入額	61,615	62,664
退職給付費用	26,095	31,946

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,544,612千円	1,148,543千円
現金及び現金同等物	1,544,612	1,148,543

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,895	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	253,329	70.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,588,557	897,807	4,486,364	4,486,364
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,588,557	897,807	4,486,364	4,486,364
セグメント利益又は損失()	279,279	532,886	253,606	253,606

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,241,479	913,684	4,155,163	4,155,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,241,479	913,684	4,155,163	4,155,163
セグメント利益又は損失()	72,238	575,085	502,847	502,847

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 収益認識の地域別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	2,151,116	-	2,151,116
台湾	1,001,259	-	1,001,259
ブルネイ	108,585	-	108,585
その他アジア	327,596	-	327,596
顧客との契約から生じる収益	3,588,557	-	3,588,557
その他の収益	-	897,807	897,807
外部顧客への売上高	3,588,557	897,807	4,486,364

2. 収益認識の時期別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	64,484	-	64,484
一定の期間にわたり移転される財	3,524,072	-	3,524,072
顧客との契約から生じる収益	3,588,557	-	3,588,557
その他の収益	-	897,807	897,807
外部顧客への売上高	3,588,557	897,807	4,486,364

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 収益認識の地域別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	2,340,514	-	2,340,514
台湾	749,022	-	749,022
ブルネイ	145,995	-	145,995
その他アジア	5,946	-	5,946
顧客との契約から生じる収益	3,241,479	-	3,241,479
その他の収益	-	913,684	913,684
外部顧客への売上高	3,241,479	913,684	4,155,163

2. 収益認識の時期別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	63,010	-	63,010
一定の期間にわたり移転される財	3,178,468	-	3,178,468
顧客との契約から生じる収益	3,241,479	-	3,241,479
その他の収益	-	913,684	913,684
外部顧客への売上高	3,241,479	913,684	4,155,163

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	65円09銭	138円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	236,278	483,836
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	236,278	483,836
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,630	3,496

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。